

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成28年11月14日

**【四半期会計期間】** 第39期第2四半期(自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)

**【会社名】** 日本プリメックス株式会社

**【英訳名】** NIPPON PRIMEX INC.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役会長兼社長 中 川 善 司

**【本店の所在の場所】** 東京都大田区鵜の木一丁目5番12号

**【電話番号】** 03(3750)1234

**【事務連絡者氏名】** 取締役管理本部長 真 岡 厚 史

**【最寄りの連絡場所】** 東京都大田区鵜の木一丁目5番12号

**【電話番号】** 03(3750)1234

**【事務連絡者氏名】** 取締役管理本部長 真 岡 厚 史

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第38期 第2四半期 連結累計期間	第39期 第2四半期 連結累計期間	第38期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (千円)	2,483,660	2,486,773	5,288,465
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	197,892	△54,058	319,958
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益又は 親会社株主に帰属する 四半期純損失(△) (千円)	127,200	△46,532	227,621
四半期包括利益又は 包括利益 (千円)	114,557	△67,094	144,723
純資産額 (千円)	5,000,567	4,858,381	5,030,733
総資産額 (千円)	6,742,277	6,597,556	6,884,736
1株当たり四半期 (当期)純利益金額又は 四半期純損失金額(△) (円)	24.17	△8.84	43.25
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	74.2	73.6	73.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	75,812	379,808	212,971
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	164,320	△108,532	433,574
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△155,464	△128,817	△177,162
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	2,169,378	2,342,288	2,421,239

回次	第38期 第2四半期 連結会計期間	第39期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	8.35	5.25

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において、当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

##### ① 売上高

当第2四半期連結累計期間における国内経済は、期首からの円高基調は続いておりますが、原油価格の下落により貿易収支は5年半ぶりの黒字となり、雇用環境の若干の改善や賃金水準の上昇は見られ、それらが消費に反映されない状況は継続しつつも、景気は穏やかな回復傾向が続いております。

一方海外では、米国の金利政策や大統領選挙、中国や新興国の景気減速懸念、欧州難民問題、英国のEU離脱による欧州債務国の救済問題再燃懸念など、各種のリスク要因を抱え、先行きに関しては依然として不透明な状況が継続中です。

このような経済環境の中、当社グループは、当社製ミニプリンタの積極的なカスタマイズ対応の他、当社の取扱うメーカー製品群の中から、最も顧客のニーズに合った製品を提供できるというアドバンテージの元、活発に営業活動を展開してまいりました。

この結果、売上高は24億86百万円となり、前年同四半期と比べ3百万円（0.1%）の増加となりました。

なお、商品群別業績は次のとおりであります。

当第2四半期連結累計期間における商品群別売上高は、ミニプリンタメカニズムは1億34百万円（前年同四半期と比べ11百万円（9.0%）の増加）、ケース入りミニプリンタは15億11百万円（前年同四半期と比べ94百万円（6.7%）の増加）、ミニプリンタ関連商品は3億50百万円（前年同四半期と比べ25百万円（6.8%）の減少）、消耗品は2億13百万円（前年同四半期と比べ1百万円（0.7%）の増加）、大型プリンタは60百万円（前年同四半期と比べ10百万円（20.8%）の増加）、その他は2億16百万円（前年同四半期と比べ88百万円（29.1%）の減少）となりました。

##### ② 売上総利益

当第2四半期連結累計期間の売上総利益は7億8百万円となり、前年同四半期と比べ14百万円（1.9%）の減少となりました。

##### ③ 販売費及び一般管理費

当第2四半期連結累計期間における販売費及び一般管理費は、経費節減等に努力しましたが5億39百万円と前年同四半期と比べ12百万円（2.4%）の増加となりました。

##### ④ 営業利益

当第2四半期連結累計期間における営業利益は1億68百万円となり、前年同四半期と比べ26百万円（13.7%）の減少となりました。

##### ⑤ 経常損失

当第2四半期連結累計期間における経常損失は54百万円となり、前年同四半期と比べ2億51百万円の減少となりました。これは主として当第2四半期連結累計期間に、保有外貨等の為替差損2億33百万円を計上したことによるものであります。

⑥ 親会社株主に帰属する四半期純損失

税金等調整前四半期純損失は54百万円（前年同四半期は1億97百万円の利益）となり、税効果会計適用後の法人税等負担額は△7百万円（前年同四半期は70百万円）となりました。その結果、当第2四半期連結累計期間における親会社株主に帰属する四半期純損失は46百万円（前年同四半期は1億27百万円の利益）となりました。

(2) 財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて5.2%減少し、47億34百万円となりました。これは、主として受取手形及び売掛金が2億58百万円減少したことによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて1.5%減少し、18億62百万円となりました。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて2億87百万円減少し、65億97百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて7.8%減少し、13億87百万円となりました。これは、主として支払手形及び買掛金が1億31百万円減少したことによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて0.5%増加し、3億51百万円となりました。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて6.2%減少し、17億39百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて3.4%減少し、48億58百万円となりました。主な要因は親会社株主に帰属する四半期純損失46百万円の計上、剰余金の配当1億5百万円による、利益剰余金の減少1億51百万円です。

1株当たり純資産は、前連結会計年度末に比べて32円減少し、923円14銭となりましたが、自己資本比率は、前連結会計年度末の73.1%から73.6%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前年同四半期に比べ1億72百万円増加、前連結会計年度末に比べ78百万円減少し23億42百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られた資金は、3億79百万円（前年同四半期は75百万円）となりました。これは主として売上債権の減少2億58百万円及び仕入債務の減少1億31百万円と為替差損2億32百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によって使用した資金は、1億8百万円（前年同四半期は1億64百万円の収入）となりました。これは主として定期預金の預入による支出3億50百万円に対し、定期預金の払戻しによる収支が2億50百万円であったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は1億28百万円（前年同四半期は1億55百万円）であり、これは主として配当金の支払による支出1億5百万円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は114百万円であります。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	22,090,000
計	22,090,000

##### ② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,523,592	5,523,592	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	5,523,592	5,523,592	—	—

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年7月1日～ 平成28年9月30日	—	5,523,592	—	393,997	—	283,095

## (6) 【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
中川 善司	東京都大田区	2,001	36.22
中川 悦子	東京都大田区	889	16.10
日本プリメックス従業員持株会	東京都大田区鵜の木1丁目5-12	280	5.07
中川 亮	東京都大田区	221	4.00
中川 優	東京都大田区	221	4.00
上原 幸	埼玉県蕨市	164	2.97
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	100	1.81
株式会社みずほ銀行 (常任代理人資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区大手町1丁目5番5号 (東京都中央区晴海1丁目8-12晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	90	1.62
朝比奈 誠	山梨県南都留郡	78	1.42
中川 育生	東京都大田区	65	1.18
計	—	4,111	74.43

上記のほか当社所有の自己株式 260千株(4.72%)があります。

## (7) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 260,700	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,261,300	52,613	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
単元未満株式	普通株式 1,592	—	同 上
発行済株式総数	5,523,592	—	同 上
総株主の議決権	—	52,613	—

## ② 【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本プリメックス株式会社	東京都大田区鵜の木 1丁目5-12	260,700	—	260,700	4.72
計	—	260,700	—	260,700	4.72

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,825,912	2,835,499
受取手形及び売掛金	1,552,761	1,294,284
商品及び製品	357,790	322,407
原材料及び貯蔵品	150,401	185,449
未収還付法人税等	36,610	1,651
繰延税金資産	18,254	43,661
その他	51,297	51,982
貸倒引当金	△466	△259
流動資産合計	4,992,561	4,734,676
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	274,607	266,165
機械装置及び運搬具（純額）	11,602	11,598
工具、器具及び備品（純額）	11,462	9,504
土地	931,334	931,334
リース資産（純額）	66,829	75,931
有形固定資産合計	1,295,837	1,294,535
無形固定資産		
リース資産	19,358	16,324
その他	5,161	7,569
無形固定資産合計	24,519	23,893
投資その他の資産		
投資有価証券	513,201	483,563
繰延税金資産	45,355	47,736
その他	14,262	17,302
貸倒引当金	△1,000	△4,152
投資その他の資産合計	571,818	544,450
固定資産合計	1,892,175	1,862,879
資産合計	6,884,736	6,597,556

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,286,065	1,155,049
短期借入金	50,000	50,000
未払法人税等	4,323	15,731
賞与引当金	43,199	46,553
その他	120,586	120,138
流動負債合計	1,504,174	1,387,473
固定負債		
役員退職慰労引当金	138,388	139,648
退職給付に係る負債	164,089	163,669
その他	47,350	48,382
固定負債合計	349,828	351,701
負債合計	1,854,003	1,739,175
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	393,997	393,997
資本剰余金	283,095	283,095
利益剰余金	4,489,963	4,338,174
自己株式	△158,866	△158,866
株主資本合計	5,008,190	4,856,401
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	22,542	1,980
その他の包括利益累計額合計	22,542	1,980
純資産合計	5,030,733	4,858,381
負債純資産合計	6,884,736	6,597,556

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	2,483,660	2,486,773
売上原価	1,761,482	1,778,660
売上総利益	722,177	708,112
販売費及び一般管理費	※ 526,913	※ 539,537
営業利益	195,264	168,575
営業外収益		
受取利息	315	2,405
受取配当金	8,236	9,777
その他	1,382	1,510
営業外収益合計	9,934	13,692
営業外費用		
支払利息	686	1,210
為替差損	6,619	233,686
その他	-	1,428
営業外費用合計	7,306	236,326
経常利益又は経常損失(△)	197,892	△54,058
特別損失		
固定資産除却損	33	5
特別損失合計	33	5
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)	197,858	△54,063
法人税、住民税及び事業税	70,055	11,182
法人税等調整額	602	△18,712
法人税等合計	70,657	△7,530
四半期純利益又は四半期純損失(△)	127,200	△46,532
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	127,200	△46,532

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	127,200	△46,532
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△12,643	△20,562
その他の包括利益合計	△12,643	△20,562
四半期包括利益	114,557	△67,094
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	114,557	△67,094
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	197,858	△54,063
減価償却費	39,902	37,040
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	12,843	△419
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	3,111	1,259
賞与引当金の増減額(△は減少)	1,052	3,354
貸倒引当金の増減額(△は減少)	73	2,944
受取利息及び受取配当金	△8,552	△12,182
為替差損益(△は益)	6,619	232,881
売上債権の増減額(△は増加)	13,089	258,476
たな卸資産の増減額(△は増加)	△11,295	335
仕入債務の増減額(△は減少)	23,732	△131,015
未払消費税等の増減額(△は減少)	△24,390	1,820
その他	△3,559	△6,475
小計	250,486	333,955
利息及び配当金の受取額	8,564	11,879
利息の支払額	△686	△1,211
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△182,551	35,185
営業活動によるキャッシュ・フロー	75,812	379,808
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△694,425	△350,685
定期預金の払戻による収入	891,986	250,674
有形固定資産の取得による支出	△9,195	△4,743
投資有価証券の取得による支出	△23,943	-
その他	△102	△3,778
投資活動によるキャッシュ・フロー	164,320	△108,532
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	△131,571	△105,108
その他	△23,893	△23,709
財務活動によるキャッシュ・フロー	△155,464	△128,817
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4,106	△221,408
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	80,561	△78,951
現金及び現金同等物の期首残高	2,088,816	2,421,239
現金及び現金同等物の四半期末残高	* 2,169,378	* 2,342,288

## 【注記事項】

(追加情報)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
物流委託費	30,679千円	28,794千円
従業員給料手当	200,468千円	207,892千円
役員退職慰労引当金繰入額	4,435千円	4,947千円
退職給付費用	11,684千円	15,029千円
賞与引当金繰入額	35,546千円	38,749千円
法定福利費	39,556千円	42,522千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
現金及び預金	3,053,325千円	2,835,499千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△883,947	△493,211
現金及び現金同等物	2,169,378千円	2,342,288千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	131,571	25	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月27日 定時株主総会	普通株式	105,256	20	平成28年3月31日	平成28年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

当社グループの報告セグメントが「ミニプリンタの開発・製造・販売事業」のみであるため、記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

当社グループの報告セグメントが「ミニプリンタの開発・製造・販売事業」のみであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額	24円17銭	△8円84銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は 親会社株主に帰属する四半期純損失金額(千円)	127,200	△46,532
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額 又は 普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失金額 (千円)	127,200	△46,532
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,262	5,262

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月11日

日本プリメックス株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	樋	口	義	行	Ⓔ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山	田	知	輝	Ⓔ

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本プリメックス株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本プリメックス株式会社及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。